

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：15201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730279

研究課題名(和文) 鉱山閉山地域における地域再生と環境再生に向けた政策研究

研究課題名(英文) Policy Study for Environmental and Regional Regeneration in Closed Mine Areas

研究代表者

関 耕平 (seki, kohei)

島根大学・法文学部・准教授

研究者番号：10403445

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円、(間接経費) 630,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、非鉄金属鉱山が立地していた地域(鉱山閉山地域)における地域問題の分析を焦点に据え、全国の鉱山閉山地域を分類・類型化する基礎的な研究を通じ、閉山前後から現在に至るまでの地域変遷を明らかにした上で、地域再生および環境再生にむけた政策モデルを提示することを目的としている。

高知県大川村における鉱山立地以前の地域社会・経済の構造、閉山後の地域における社会問題の位相、自治体財政を中心とした政策展開、の三つの視点(指標)を基礎にして、鉱山閉山地域社会の変遷における共通性・一般性について考察を深めることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the study is base of the policy for Regeneration and Rehabilitation in Closed Mining Area. Based on case studies and research on local statistical materials.

The research topics in the future are that: 1.Cooperation of the mine capital for regional regeneration policy, and making the best use of industrial cultural heritage.2.Industrial promotion by the conversion to the recycling industry: with strengthening the environmental pollution prevention.3.Promoting the Policies for regeneration the communities and Projects for rehabilitation of the local environment.

研究分野：経済政策

科研費の分科・細目：経済事情

キーワード：環境政策 地域再生 環境再生 鉱山閉山地域

1. 研究開始当初の背景

環境再生 (Environmental Regeneration) とは、これまでの環境破壊の結果蓄積させてきた「環境被害ストック」を除去・修復しながら、人間の健康や自然を取り戻し、「環境的豊かさ」を取り戻す取組をいう。こうした環境再生は「地域」をその実践の場として取組まれており、結果としての地域の再活性化 (地域再生) をも可能にする。すでにこの「環境再生と地域再生」をキーワードにした研究は、淡路剛久・寺西俊一・西村幸夫『地域再生の環境学』(東京大学出版会、2006年)をはじめとして多くの成果を上げている。しかしこれらの研究は、大都市臨海部をはじめとした公害被害地域や都市再生、農村地域や、自然再生といった領域を対象にしており、この視点からの分析や提言が最も求められている鉱山閉山地域について、取組まれていない。

したがって本研究は、閉山後、1970年代半ば以降の鉱山閉山地域の変遷についての研究蓄積、体系的な分析や比較研究といった視点をもった分析はほとんどみられないという意味で、研究対象とする「時期」の新規性を有している。また、閉山地域の社会変遷についての研究は、産炭地域において多く試みられているが、いずれも炭鉱地域における分析であり、同様の分析は非鉄金属鉱山においても行われる必要がある(本研究の研究対象とする「素材」の新規性)。

鉱山閉山地域における地方財政危機、地域経済の疲弊は深刻である。30年前に次々と閉山に直面したかつての鉱山立地地域(鉱山閉山地域)は、財政危機や高齢化・過疎化によって地域社会の維持が困難になっている。夕張市の事例は炭鉱地域におけるその典型である。鉱山閉山地域の現状は、市町村合併(統合)による周辺化の結果、財政力不足に陥り地域振興の展望が見出せないといった地域経済上の困難、極度の高齢化・過疎化の激化による地域社会を維持していく上での困難、鉱滓や廃坑からの汚水湧出対策による財政負担といった環境被害ストックの放置など、さまざまな困難に直面しているといえる。まさに「地域再生と環境再生」が最も求められている地域が、鉱山閉山地域であるといえる。

2. 研究の目的

本研究は、非鉄金属鉱山が立地していた地域(鉱山閉山地域)における地域問題を分析の焦点に据え、全国の鉱山閉山地域を分類・類型化する基礎的な研究を通じ、閉山前後から現在に至るまでの地域変遷を明らかにした上で、地域再生および環境再生にむけた政策モデルを提示することを目的としている。鉱山閉山地域は、財政力不足に陥り地域振興の展望が見出せないといった地域経済上の困難、極度の高齢化・過疎化といった地域社会を維持していく上での困難、鉱

滓や廃坑からの汚水湧出対策による財政負担といった環境被害の放置など、多くの問題に直面している。本研究はこうした鉱山閉山地域の政策課題に応えようとするものである。

3. 研究の方法

本研究は、鉱山閉山地域の分類・類型化による実態把握(地域変遷および政策)・環境再生・地域再生政策へ向けた政策研究および政策構想の提示の2段階からなる。第1段階として、事例研究や資料(財政数値の変化:決算書や閉山対策、地域振興策などの行政資料)収集を積み重ねる。これにより全国の鉱山閉山地域を、鉱山立地以前の地域社会・経済の構造、閉山後の地域における社会問題の位相、自治体財政を中心とした政策展開、の三つの視点(指標)を基礎にして分類・類型化を試みる。また同時に、地域研究の理論的な議論や当該地域の郷土史研究についてもサーベイを行う。第2段階が、政策研究・政策構想の提示である。第2段階の特に閉山後の地域における比較・評価を基礎に、鉱山閉山地域の環境再生と地域再生を同時達成する政策モデルの提示を行なう。

第1段階の最終的な目的は、鉱山地域の分類と類型化である。このため基礎的なこととして、理論的サーベイや先行研究・事例研究の参照がある。この段階では、(1)本研究の位置づけにかかわる理論研究のサーベイ、(2)自治体史・郷土史をはじめとした研究蓄積のサーベイを行なう。第2段階の次のステップとして、鉱山閉山地域の事例研究や資料(財政数値の変化:決算書や閉山対策、地域振興策などの行政資料)収集を積み重ねる。こうした一連の作業により、鉱山閉山地域社会の変遷における共通性・一般性、ならびに地域毎の差異を明らかにし、地域再生政策体系の提示へむけた研究の基礎的作業とする。特に三つの視点(地域経済構造、閉山後の地域問題の位相、閉山対策)から鉱山閉山地域を類型化し、今後の地域再生および環境再生政策の構築の基礎的な研究とする。

第2段階は、環境再生・地域再生政策へ向けた政策研究および政策構想の提示である。この段階においては第1段階の研究成果に基づいて、環境再生と地域再生の同時達成を可能にする政策モデルの提示を行なう。これまで鉱山閉山地域において地域再生に向けたいくつかの取組が存在した(主には観光振興とリサイクル産業としての鉱山業の再生)。これら取組の妥当性や成果を検討しつつ、鉱山閉山地域における地域再生・環境再生政策体系の構築を目指す。

4. 研究成果

高知県大川村の白滝鉱山に関する地域調査、資料調査を主な成果として、これを掘り下げて、上記研究目的や方法に基づいて分析した。高知県大川村における白滝鉱山閉山

(1972年)を契機とした地域変遷と地域再生の取り組み実態を明らかにし、鉱山閉山地域の地域再生と環境再生に向けた政策的教訓を析出することができた。

早明浦(さめうら)ダムが立地していることで有名な高知県大川村は、吉野川の上流部、高知県と愛媛県の県境に位置し、人口411人で高齢化率44.3%(2010年国勢調査)と、2013年時点で離島を除いてわが国で最も人口の少ない地方自治体である。大川村は地域エネルギーや山村留学の取り組みなどにいち早く取り組むなど、地域おこしの事例として1980年代後半から1990年代前半にかけて全国的にも注目された地域である。

本研究では白滝鉱山とその閉山、その後の白滝地区の開発について焦点を当てた。大川村と白滝鉱山の関係にはいくつかの特徴的な点が見られる。村全体が鉱山を中心とする地域構造ではなく、農林業を中心とする地域構造も村内に並存していた点、この二つの地域構造が強固に存在し、さほど融合しなかった点、閉山後に鉱山跡地が村によって所有されている点などがそれである。これらは他の鉱山閉山地域には見られない特徴である。

本研究により、白滝地区を中心として大川村の地域変遷と地域再生の取り組みの理念や実態が明らかにした。白滝鉱山の最盛期から閉山前後に至るまでの地域の様子、それを取り巻く大川村行政や大川村民と白滝鉱山地区との交流などの実態を明らかにできた。

閉山後の白滝地区の開発事業の実態についても明らかにした。1980年代から1990年代前半に見られる白滝地区を中心とした大川村の地域再生について、先行研究(鈴木文熹)が指摘するように、観光・リゾート開発に走らず農林業といった第1次産業を基軸に据えた点、若者の定住を意図してU・Iターン者を重視し、「ふるさとむら公社」の存在によって政策を推進したという特徴が指摘できる。

最後に、他の鉱山閉山地域も念頭に置きながら、大川村における鉱山閉山地域再生の取り組みについて、いくつか指摘しておく。

第一に指摘できることは、白滝地区の開発に見られる地域再生の理念の重要性である。観光・リゾートに走らずに、農林業や畜産振興にぶれることなく軸足を置いている点、教育を重視している点が目立つ。現在も白滝地区においては、はちきん地鶏をはじめとした第1次産業の立地が見られる。全国の鉱山閉山地域においては観光レジャーを中心とした施設が立地することがまみられるが、安易にこうした方向性に走らずに第1次産業を重視し続けたことが、逆に謝肉祭といった交流人口の増加やU・Iターン者の獲得につながったといえる。また、教育を重視して山村留学を受け入れている点も交流人口の増加へとつながっている。

さらに注目すべきは、白滝鉱山という存在とそこから去った人々への思い、これらを活

かすことへのこだわりである。

地域再生政策を担ってきた朝倉慧による証言、「白滝鉱山にかつて2,000人も人が住んでいたということを財産にして、かつて住んでいたその人たちとの交流もしながら地域振興を図る」、「閉山してからも、白滝地区の交流会をしようといって声をかけて、みんなが集まってくれた。毎年5月3日にやっていて今も続いている。毎年200人くらいが集まる。」、「やはり今後も教育に関連してこの学校は活かしたいという思いが強かった。校舎に残る落書きを見て、どうしても保存し、当時の気持ちを残したいという思いだった。」などに見られるように、単なるかつての姿へのノスタルジーではなく、鉱山地域にかつて住んでいた人々が白滝地区に対して抱いている思いを重視し、そうした理念に基づき白滝地区の開発事業であったがゆえに、着実な成果が生み出せたといえる。

第二に、鉱山会社からの跡地の買収が実現したことの意味の大きさである。鉱山跡地をここまで広大な形で地元自治体が所有することは極めて希少な事例である。多くの立地自治体では、観光関連施設としての利用など一部に限って企業側が土地等を譲渡するといった程度であり、立地企業による閉山後の地域振興への協力は極めて不十分であるのが一般的である。とくに広大な施設や立地場所は企業所有のまま未利活用用地として放置され、なかには重要な産業遺産ともいえる施設が未管理状態となるケースも多い。これらのことは、立地地域の衰退に拍車をかける大きな要因となっている。

他方、白滝地区については、鉱山関連の広大な跡地が閉山直後に大川村の所有下に置かれ、その後の交流施設の整備・活用、第1次産業の立地などが実現している。こうした跡地利用と企業の協力は、閉山後の地域の振興を大きく左右することが明らかであり、企業の社会的責任を考える上でも重要な視点といえる。

第三に、中央政府や県による包括的な支援策の欠如である。鉱山跡地の利用の余地がいまだにあって活用しきれないこと、実現できなかった構想内容があったことなどが本稿で明らかになった。こうした実態の背景には、例えば朝倉氏の「他の施設整備も含め全て、白滝地区の開発は村の実施事業だったが、その財源は村の財政はもちろん、個別の施設ごとなど、国や県の補助金制度をうまく活用して財源を確保した。」といった証言からも伺えるように、白滝地区の開発事業は県や国からの補助金制度をつぎはぎして捻出したものであったといえる。特別措置法がなかったことが典型であるが、炭鉱地域と比較しても中央政府による非鉄金属鉱山の閉山対応は極めて限定的で不十分であったといえよう。

以上、取り組み・政策理念、企業の協力のあり方、県や中央政府による支援策のあり方

について大川村・白滝鉱山を事例に指摘した。今後、他の鉱山閉山地域の閉山後の変遷とも比較しながら、当該地域における地域再生に向けた政策体系について考察を深めていく第一歩のとして成果を上げることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 13 件)

関耕平「白滝鉱山閉山後の地域変遷と地域再生の取り組み：高知県大川村・朝倉慧の聞き書き」『社会文化論集』9号, pp.61-79、2013年、査読なし

(<http://ir.lib.shimane-u.ac.jp/bull/bull.pl?id=8174>)

三好ゆう・関耕平「試算 TPP による農業生産・所得への影響」『経済』2013年10月号, pp.88-95、査読なし

関耕平・三好ゆう「試算 TPP による農業所得への影響：主要 8 品目を中心に」『経済』2013年8月号, pp.138-144、査読なし

関耕平, 橋本 貴彦「朝鮮総督府統治下の医師養成と中国大陸における従軍医療の実態：戦後の離島医療を担ったある医師の聞き書き(1)」『山陰研究』5号, pp.95-107、2012年、査読有
(<http://ir.lib.shimane-u.ac.jp/bull/bull.pl?id=8145>)

上園 昌武, 江口 貴康, 関耕平「島根原発稼働への松江市民の意識構造」『山陰研究』5号, pp.1-18、2012年、査読有
(<http://ir.lib.shimane-u.ac.jp/bull/bull.pl?id=8140>)

関耕平「書評：原発のコスト エネルギー転換への視点 (大島堅一著)」『人間と環境』第38巻2号, pp.85-86、2012年、査読なし

桑田 但馬, 内山 昭, 関耕平「過疎地域における医療供給体制に関する実証的研究：岩手県沢内・藤沢両モデルと島根県隠岐モデルの可能性」『Monthly IHEP』204号, pp.48-50、2012年、査読なし

関耕平「処理能力拡大主義からの脱却を：産業廃棄物処理への公共関与政策を問う」『環境経済・政策研究』第5巻2号, pp.102-106、2012年、査読有

桑田 但馬, 関耕平, 内山 昭 [他]「過疎地域における公的医療供給の事例分析：岩手県沢内・藤沢両モデル、島根県隠岐モデルの成果と教訓」『医療経済研究』第24巻1号, pp.33-55、2012年、査読有

関耕平, 張 小盟, 孫 萌 [他]「中国・寧夏回族自治区における循環経済の一断面」『経済科学論集』(38), pp.155-181、2012年、査読なし

関耕平、北垣由香「「担い手」支援と自治

体農政の地域的展開：島根県下の公的セクターによる農家への支援・農業参入を事例に」『山陰研究』(4), pp.1-21、2011年、査読有

(<http://ir.lib.shimane-u.ac.jp/bull/bull.pl?id=7567>)

関耕平「休廃止鉱山における鉱害防止事業の費用負担をめぐる実態と課題」『経済科学論集』(37), pp.1-25、2011年、査読なし

関耕平「世界都市・東京と臨海部開発：石原都政期における都財政分析を中心に」『立命館経済学』59(6), pp.1252-1269、2011年、査読なし。

(http://r-cube.ritsumei.ac.jp/bitstream/10367/2972/1/e_59_6seki.pdf)

〔学会発表〕(計 3 件)

関耕平「鉱山閉山地域における地域再生政策：高知県大川村を事例に」日本環境学会第39回研究発表大会、広島大学、2013年6月15日

関耕平「小規模自治体の先進的取り組み：島根県海士町」日本科学者会議第19回総合学術研究集会、岡山大学、2013年9月16日

関耕平「条件不利地域における公立病院の維持に関する課題と展望：島根県下の島しょ部・中山間地域における運営実態から」地方財政学会、琉球大学、2011年5月29日

〔図書〕(計 2 件)

関耕平「環境・エネルギーと地方財政」重森暁・植田和弘編『Basic 地方財政論』有斐閣、pp.101-121、2013年

関耕平「条件不利地域における公立病院維持と地域医療の提供についての財政分析：隠岐広域連合の運営実態に見る都道府県の役割と意義」『日本地方財政学会研究叢書 19』査読有り、2012年(日本地方財政学会 佐藤賞受賞論文)

〔産業財産権〕

該当なし

〔その他〕

該当なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

関耕平 (SEKI Kohei)

島根大学 法文学部 准教授

研究者番号：10403445